

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
		総事業費	8,292	11,884		△ 3,592	一般財源	7,842
内 訳	事業費	8,292	11,884	△ 3,592	国県支出金	450	450	
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)				特定財源(その他)			
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費	8,292																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,407人																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																							
(4)26年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。 <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成25年9月</th> <th>10月</th> <th>12月</th> <th>平成26年1月～3月</th> <th>平成26年4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月前半</td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。 <p>理科備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成26年4月</th> <th>5月</th> <th>7月前半</th> <th>7月後半</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td> <td>交付申請</td> <td>補助金の交付決定 学校へ通知</td> <td>学校から理科備品購入計画書・理由書の提出</td> </tr> <tr> <td>9月前半</td> <td>9月後半</td> <td>10月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入計画書完成業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。 (実施日時) 平成 26年12月1日 (対 象) 明峰小学校・けやき坂小学校 			平成25年9月	10月	12月	平成26年1月～3月	平成26年4月	各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	5月	6月	7月前半	7月	8月	計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	平成26年4月	5月	7月前半	7月後半	平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	9月前半	9月後半	10月		購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	
平成25年9月	10月	12月	平成26年1月～3月	平成26年4月																																			
各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																																			
5月	6月	7月前半	7月	8月																																			
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了																																			
平成26年4月	5月	7月前半	7月後半																																				
平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出																																				
9月前半	9月後半	10月																																					
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品																																					

備品購入費の推移 (単位:千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
9,615	10,068	9,874	11,884	8,292

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
148	133	122	235	146

○管理備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
98	122	109	88	80

平成26年度に購入した主な備品

(教材備品)

ソプラノアコーディオン
教育用オルガン・ミシン・とび箱等

(管理備品)

電動事務用裁断機・石油ストーブ他



ソプラノアコーディオン



ストーブ

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
川西北小	20	379,138
緑台小	14	309,684
牧の台小	9	332,424
合計	43	1,021,246

(理科備品)

振り子実験器、自動上皿ばかり
生物顕微鏡、直流電流計等



生物顕微鏡

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。 理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。
課題と改善について 現在アクセスを使用した備品管理システムにより備品管理を実施しているが、システムの更新等に専門知識を要し、また、人事異動により操作方法の確実な引継が困難な状況となっている。 各学校における事務負担を軽減するため、年間に購入される備品の総数を考慮し、事務局による一括入力等を検討していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の整備に努める。 理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。 備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業	決算書頁	310
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	4,467	4,795	△ 328	一般財源	4,467	4,795	△ 328
内				国県支出金			
事業費	4,467	4,795	△ 328	地方債			
職員人件費				特定財源(都市計画税)			
公債費				特定財源(その他)			
参考							
職員数(人)							
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校図書整備事業	細事業事業費	4,467		
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童				
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,407人				
(3) 参画と協働の主な手法(実績)					
(4) 26年度の取組と成果	<p>・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。</p> <p>・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」に加え、今後の図書整備計画に反映すべく各学校の「実態調査」を実施した。</p>				
図書購入費の推移 (単位:千円)					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	7,508	7,579	7,119	4,795	4,467

蔵書数の推移

(単位:冊)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
140,317	144,823	146,151	143,105	146,397

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H26.5.1	H27.2.28	H26.5.1
久代	456	8,920	9,160
加茂	460	8,339	9,160
川西	660	9,568	10,560
桜が丘	297	7,153	7,960
川西北	401	7,875	7,960
明峰	1,021	10,959	12,880
多田	559	10,094	10,360
多田東	674	10,173	10,760
緑台	334	9,240	7,960
陽明	303	8,967	7,480
清和台	341	9,204	7,960
清和台南	457	9,645	9,160
けやき坂	493	8,516	9,560
東谷	884	10,076	11,760
牧の台	495	8,362	9,560
北陵	572	9,306	10,360
合 計	8,407	146,397	152,600

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 学校図書館図書標準の達成率の向上をめざして、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。
課題と改善について 学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要である。 また、「実態調査」の結果により、達成率の高い学校程、予算の配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であると判明。達成率偏重の配分方法を見直した。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	27年度以降における具体的な方向性について 児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、児童の学力向上に努める。 「実態調査」の結果を基に学校間での図書の移管や廃棄基準の見直しについて検討し、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法も取り入れながら達成率の向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業		決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
内 訳	総事業費	7,227	8,615	△ 1,388	一般財源	6,827	8,165	△ 1,338
	事業費	7,227	8,615	△ 1,388	国県支出金	400	450	△ 50
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費	7,227																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,394人																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																																							
(4)26年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。 <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成25年9月</th> <th>10月</th> <th>12月</th> <th>平成26年1月～3月</th> <th>平成26年5月前半</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月前半</td> <td>7月</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。 <p>理科備品購入のスケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成26年6月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td> <td>交付申請</td> <td>補助金の交付決定・学校へ通知</td> <td>学校から理科備品購入計画書・理由書の提出</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入計画書完成業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。 <p>(実施日時) 平成 26年12月1日 (対 象) 緑台中学校・東谷中学校</p>			平成25年9月	10月	12月	平成26年1月～3月	平成26年5月前半	各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	5月	6月	7月前半	7月	8月	計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	平成26年6月	8月	9月	10月	平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定・学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出	10月	11月	12月		購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	
平成25年9月	10月	12月	平成26年1月～3月	平成26年5月前半																																			
各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																																			
5月	6月	7月前半	7月	8月																																			
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了																																			
平成26年6月	8月	9月	10月																																				
平成26年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定・学校へ通知	学校から理科備品購入計画書・理由書の提出																																				
10月	11月	12月																																					
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品																																					

備品購入費の推移 (単位:千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
7,430	14,838	7,436	8,615	7,227

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
103	590	73	151	74

○管理備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
76	101	80	42	71

平成26年度に購入した主な備品

(教材備品)

オーボエ、ロイター式踏切板、工作台等

(管理備品)

ファクシミリ・ワイヤレススピーカー・業務用ストーブ他

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品 (単位:円)

学校名	購入数	購入金額
緑台中	14	641,960
清和台中	5	218,962
合計	19	860,922

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

(理科備品)

顕微鏡デジタルシステム、大型静電高圧発生装置等



ファクシミリ



大型静電高圧発生装置



オーボエ

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。 理科教育設備整備費等補助金を申請して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。
課題と改善について 現在アクセスを使用した備品管理システムにより備品管理を実施しているが、システムの更新等に専門知識を要し、また、人事異動により操作方法の確実な引継が困難な状況となっている。 年間に購入される備品の総数を考慮し、事務局による一括入力等を検討していく。	27年度以降における具体的な方向性について 文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、教材の整備に努める。 理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。 備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業	決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	3,657	3,790	△ 133	一般財源	3,657	3,790	△ 133
内 事業費	3,657	3,790	△ 133	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校図書整備事業	細事業事業費	3,657										
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒												
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,394人												
(3) 参画と協働の主な手法(実績)													
(4) 26年度の取組と成果	<p>・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。</p> <p>・年度末に実施する「学校図書館蔵書数調査」に加え、今後の図書整備計画に反映すべく各学校の「実態調査」を実施した。</p>												
図書購入費の推移 (単位:千円)													
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">22年度</th> <th style="width: 15%;">23年度</th> <th style="width: 15%;">24年度</th> <th style="width: 15%;">25年度</th> <th style="width: 15%;">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4,792</td> <td style="text-align: center;">5,011</td> <td style="text-align: center;">8,489</td> <td style="text-align: center;">3,790</td> <td style="text-align: center;">3,657</td> </tr> </tbody> </table>				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	4,792	5,011	8,489	3,790	3,657
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度									
4,792	5,011	8,489	3,790	3,657									

蔵書数の推移

(単位:冊)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
73,763	75,913	79,126	81,741	83,322

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H26.5.1	H27.2.28	H26.5.1
川西南	575	13,361	12,160
川西	595	10,824	12,160
明峰	442	10,674	10,720
多田	797	11,840	14,880
緑台	342	10,834	9,600
清和台	689	13,079	13,600
東谷	954	12,710	15,840
合計	4,394	83,322	88,960

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 学校図書館図書標準の達成率の向上をめざして、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 学校図書館図書標準の100%達成に向け、年次的な整備が必要である。 また、「実態調査」の結果により、達成率の高い学校程、予算の配分が抑制されるため、新刊図書の不足が深刻であると判明。達成率偏重の配分方法を見直した。	27年度以降における具体的な方向性について 生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、生徒の学力向上に努める。 「実態調査」の結果を基に学校間での図書の移管や廃棄基準の見直しについて検討し、寄贈図書の積極的受入等、新規購入以外の方法も取り入れながら達成率の向上をめざす。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業		決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子	

2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	577	357	220	一般財源	577	357	220	
内 訳	事業費	577	357	220	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費	577																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	26人																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																							
(4)26年度の取組と成果	<p>・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。</p> <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成25年9月</td> <td style="text-align: center;">10月</td> <td style="text-align: center;">12月</td> </tr> <tr> <td>各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年1月～3月</td> <td style="text-align: center;">平成26年4月後半</td> <td style="text-align: center;">5月</td> </tr> <tr> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">6月</td> <td style="text-align: center;">7月前半</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">8月</td> </tr> <tr> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了</td> </tr> </table>			平成25年9月	10月	12月	各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	平成26年1月～3月	平成26年4月後半	5月	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出	6月	7月前半	7月	8月	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了
平成25年9月	10月	12月																					
各学校へH26年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼																					
平成26年1月～3月	平成26年4月後半	5月																					
計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出																					
6月	7月前半	7月	8月																				
業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了																				

備品購入費の推移 (単位:千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
903	1,054	614	357	577

備品購入数の推移

○ 教材備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
10	2	1	5	4

○ 管理備品 (単位:個)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
20	18	21	5	5

平成26年度に購入した主な備品

(教材備品)

サウンドブロック(楽器)
ステップバイステップウィズレベル(言語訓練用)
フロート

(管理備品)

ストレッチャー、ブローワー、ヘッジトリマー
ライフケアテーブル



サウンドブロック



ストレッチャー

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	26年度の事業の達成状況 学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。
課題と改善について 現在アクセスを使用した備品管理システムにより備品管理を実施しているが、システムの更新等に専門知識を要し、また、人事異動により操作方法の確実な引継が困難な状況となっている。 年間に購入される備品の総数を考慮し、事務局による一括入力等を検討していく。	27年度以降における具体的な方向性について 文部科学省が策定した「教材整備指針」に基づき、児童・生徒の特性に応じた備品を購入し、誰もが等しく学べるよう教育環境の整備に努める。 備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

児童の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

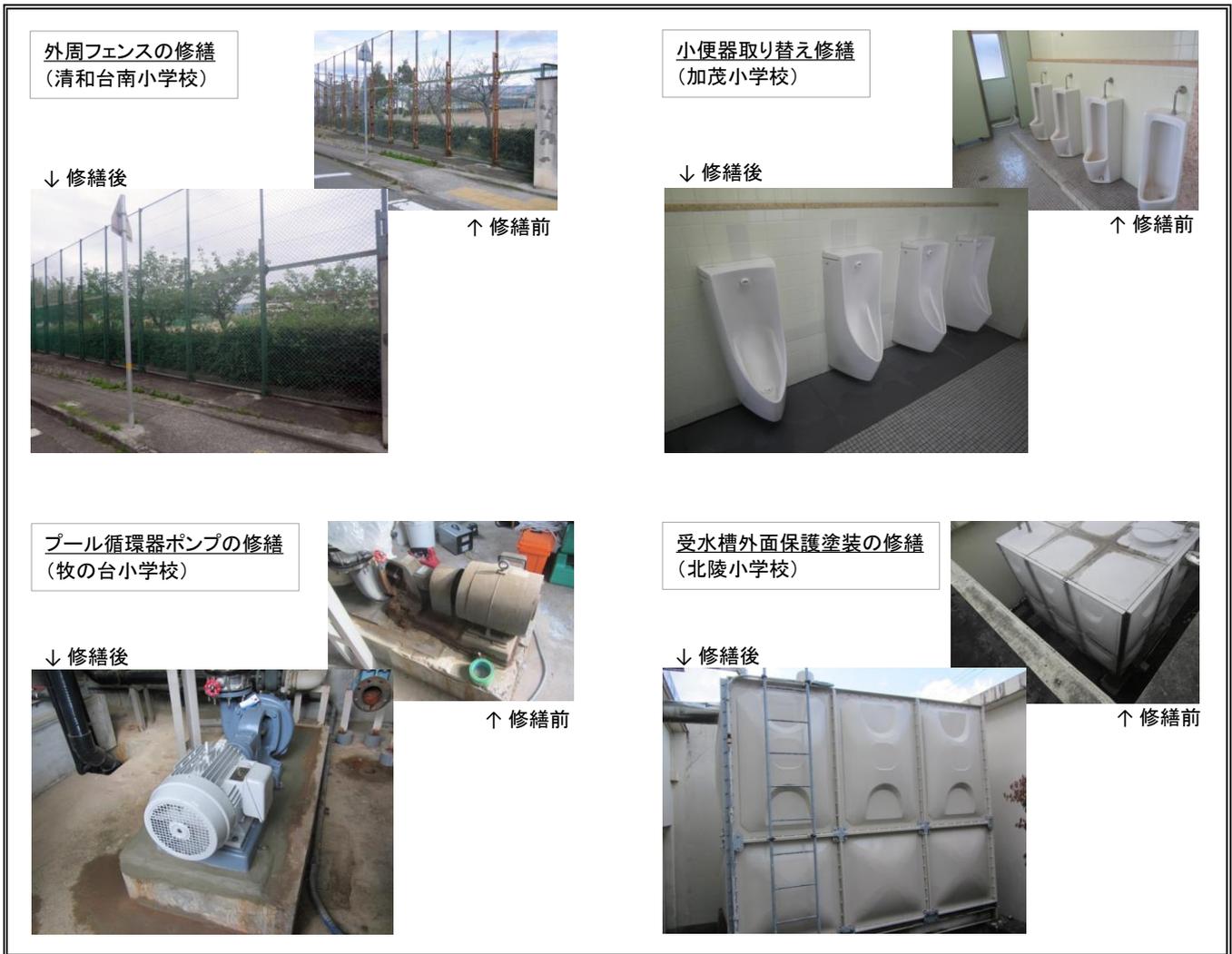
(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
	総事業費	79,295	99,708		△ 20,413	一般財源	77,929	99,708
内 訳	事業費	61,949	82,004	△ 20,055	国県支出金	1,366		1,366
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	61,949
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校ほか15校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:109,843㎡	敷地面積:310,614㎡	
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。 ・プールサイドの老朽化による改修を実施した。 ・洋式便器化、小便器洗浄弁センサー化、自動水栓化及び照明センサー化などを、学校と調整しながら実施した。 ・消防設備・遊具など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めるとともに、突発の事象にも対応し、安全確保、良好な教育環境の維持につなげた。 		
プールサイドの修繕 (川西北小学校)		↑ 修繕前	
↓ 修繕後			
屋上防水の修繕 (多田東小学校)		↑ 修繕前	
↓ 修繕後			



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>計画的・効果的に事業を進めており、児童の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものも含め、事業としてはおおむね達成できた状況である。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。</p> <p>できる限り小学校に足を運び、教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を引続き行う。</p> <p>また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す必要が生じる。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>作成中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	44,437	77,967	△ 33,530	一般財源	44,437	55,967	△ 11,530	
内訳	事業費	31,831	60,263	△ 28,432	国県支出金			
	職員人件費	12,606	17,704	△ 5,098	地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)		22,000	△ 22,000
	再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	31,831
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校ほか6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:54,819㎡	敷地面積:213,240㎡	
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。 ・プールの循環機の老朽化による改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。 ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めるとともに、突発の事象にも対応し、安全確保、良好な教育環境の維持につなげた。 		
↓ 修繕後	↑ 修繕前	↓ 修繕後	↑ 修繕前
<div data-bbox="159 1467 406 1568" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> クラス数増対応 視聴覚室の普通教室化 (東谷中学校) </div> 		<div data-bbox="837 1456 1029 1534" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 屋上防水の修繕 (川西南中学校) </div> 	



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>計画的・効果的に事業を進めており、生徒の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものも含め、事業としてはおおむね達成できた状況である。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。</p> <p>できる限り中学校に足を運び、教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を引続き行う。</p> <p>また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す必要が生じる。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>作成中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、空調設備の設置など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	18,754	2,238	16,516	一般財源	1,654	2,238	△ 584	
内訳	事業費	18,754	2,238	16,516	国県支出金			
	職員人件費				地方債	17,100		17,100
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費	18,754
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積: 2, 862㎡	敷地面積: 4, 857㎡	
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

- ・川西養護学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施した。
- ・老朽化したエレベーターの更新を実施した。
- ・成果としては、計画的・効果的に事業を進めるとともに、突発の事象にも対応し、安全確保、良好な教育環境の維持につなげた。

エレベーターの更新
(更新後)



自動ドアの部品交換修繕
(修繕後)



1階トイレ
ピット内配管の修繕



↑ 修繕前

↓ 修繕後



吸収式冷温水器
内部部品の取り替え修繕



↑ 外観

↓ 内部



誘導灯の取り替え修繕



↑ 修繕前

↓ 修繕後



揚水ポンプフレキ管の漏水修繕



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>計画的・効果的に事業を進めており、児童、生徒の安全に係わる突発の事象発生等緊急対応の必要があったものも含め、事業としてはおおむね達成できた状況である。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。</p> <p>できる限り川西養護学校に足を運び、教職員等とヒアリングを行うなど、きめ細かな対応を引続き行う。</p> <p>また、突発事象の対応のため、修繕等の年間計画を見直す必要が生じる。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>作成中の「川西市公共施設等総合管理計画」などの方針を踏まえ、施設等の長寿命化計画を検討しながら、予防修繕、計画的な事後修繕を実施し、特に、開校後37年を経過して老朽化、機能的不良の著しいトイレの改修など安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	こども未来部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、安心な教育環境を提供する

3. コスト情報

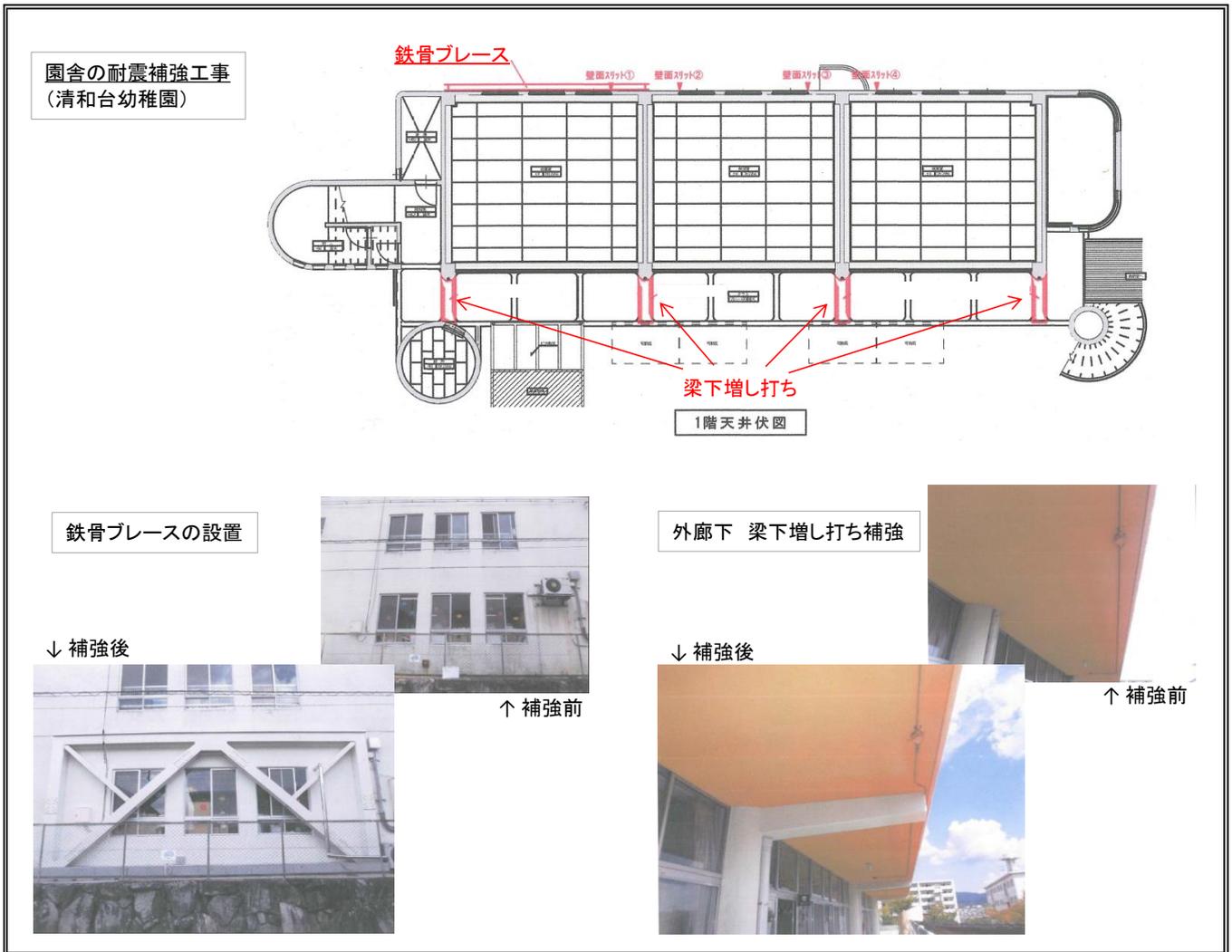
(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	66,879	2,763,679	△ 2,696,800	一般財源	53,679	31,079	22,600	
内訳	事業費	19,521	2,734,447	△ 2,714,926	国県支出金	4,700	873,500	△ 868,800
	職員人件費				地方債	8,500	1,859,100	△ 1,850,600
	公債費	47,358	29,232	18,126	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育施設耐震化事業	細事業事業費	19,521
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	園施設のうちIs値0.7未満の建物及び小中特別支援学校の屋内運動場等		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	清和台幼稚園。小学校16校中8校、全中学校、川西養護学校		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)			
(4) 26年度の取組と成果	<p>学校園施設は、子ども達が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清和台幼稚園地震補強工事を実施した。 ・小学校屋内運動場等非構造部材落下防止対策調査を実施した。 ・中学校・特別支援学校屋内運動場等非構造部材落下防止対策調査を実施した。 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">非構造部材落下防止対策調査</div>			
<p>平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震において学校施設の屋内運動場の天井材が全面的に崩落するなどの被害から、大地震における非構造部材の耐震対策の検討を進めるための調査を実施した。</p>			
【東北地方太平洋沖地震において発生した被害事例】			
			
	屋内運動場の天井材の崩落		
		屋内運動場の照明器具の脱落	



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>清和台幼稚園の耐震化工事により幼稚園の耐震化率は60%となった。</p> <p>また、「学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業」により、桜が丘小学校、多田小学校の耐震化工事を行い、小中学校の耐震化率は95.2%となった。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>平成27年度で小中学校の耐震化率は100%となるが、幼稚園は70%となる見込みである。早期の耐震化に向け、「川西市子ども・子育て計画」を踏まえた、計画的な整備に努める。</p> <p>また、平成23年の東北地方太平洋沖地震において、屋内運動場の天井材等非構造部材の落下が多数発生したことから、早期の非構造部材耐震化についても、計画的な整備に努める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>幼稚園の耐震化については、「川西市子ども・子育て計画」を踏まえ実質的な耐震化を推進する。</p> <p>屋内運動場の天井材等非構造部材の耐震化を推進する。</p> <p>また、平成27年度において、「学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業」により、川西北小学校、清和台小学校及び東谷小学校の耐震化工事を行い、小中学校の耐震化率を100%とする。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業		決算書頁	330
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	公共施設マネジメント室	作成者	主幹 浜本 浩	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
	総事業費	886,709	17,866		868,843	一般財源	16,682	17,866
内訳	事業費	878,036	9,014	869,022	国県支出金	348,287		348,287
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179	地方債	521,740		521,740
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	細事業事業費	878,036
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	桜が丘小学校、多田小学校		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	耐震補強事業等の対象棟の延べ床面積:6,166㎡		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明会の開催		
(4) 26年度の取組と成果	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会を希望する地元自治会に対し、説明会を実施し、意見交換を行った。 ・平成27年度耐震補強工事等実施校の川西北小学校(渡り廊下)、清和台小学校、東谷小学校の耐震補強及び大規模改造の実施設計を実施した。 ・桜が丘及び多田小学校の2校について、耐震改修及び大規模改造工事(屋上防水・外壁・内装・トイレなどの老朽化改修・空調整備)をPFI事業(※1)手法により実施した。 ・桜が丘・川西北・多田・清和台及び東谷小学校の5校について、定期点検業務(建物の屋上防水・外壁・電気設備などの劣化状態を点検)を併せて実施した。 ・対象となる業務(設計・耐震補強等工事・定期点検)について、事業契約書に従い適正かつ、確実に進められているかモニタリング(※2)を実施した。 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修工事及び定期点検により、子どもたちが安全かつ安心に、そして快適に学習できる教育環境の整備を図ることができた。 ・PFI事業手法を活用することにより、耐震改修及び大規模改造工事内容について、事業者からのVE提案(※3)による改善(空調整備・断熱性の高い窓ガラスなどを採用)を行うことができた。 ・実施設計・定期点検については机上のモニタリングを、改修工事については現地でのモニタリングを実施するなど、業務内容に応じたモニタリングを実施することにより、効率的な内容確認を行い、事業を進めることができた。 <p>※1 PFI事業とは 公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。 正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)といい、頭文字を取ってピーエフアイと呼ばれている。</p> <p>※2 モニタリングとは 事業者が実施する内容が事業契約書に従い適正かつ確実に進められているかを監視する行為のこと。</p> <p>※3 VE提案とは VE(Value Engineering)提案とは、市が作成した設計図書に比べて、補強量、コスト、学校運営への支障等が低減できる場合、若しくは、学校教育環境の向上に資する材料、設備、工法等を使用したい場合に、入札に先立ち、事業者が行う技術提案のこと。</p>		



耐震補強及び大規模改造工事を実施した桜が丘小学校(校舎棟)



耐震補強及び大規模改造工事を実施した多田小学校(北校舎棟)

事業者VE提案により高断熱窓ガラスを採用



鉄骨プレスにより耐震補強を実施



事業者VE提案により空調設備を整備

事業者VE提案により地窓による自然換気を採用

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜が丘及び多田小学校の2校について、PFI事業手法を活用することにより、工事スケジュールなど効率的に事業を進めることができ、年内に完了した。また、予算内で実施することができた。 ・民間事業者の創意工夫(VE提案)により教室に空調設備を設置するなど、充実した整備を行うことができた。
<p>課題と改善について</p> <p>(課題) PFI事業で行う場合、事業者が主体的に工事を進めることから、学校側との細かい連絡調整が一部できなかった。</p> <p>(改善) 工事内容等できるだけ情報を提供する場を設けると共に、事業者との定例会議において学校側からの要望の有無について確認し、可能な限り迅速に対応する。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>以下の事業について、PFI事業により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に川西北及び清和台・東谷小学校の3校について、耐震改修及び大規模改造工事(屋上防水・外壁・内装・トイレなどの老朽化改修・空調整備)を実施する。 ・引き続き平成32年度まで、桜が丘及び川西北・多田・清和台・東谷小学校の定期点検業務(毎年1回点検)を実施する。 ・川西北小学校渡り廊下については建替え、清和台・東谷小学校については、校舎西側の廊下を大規模改修工事の範囲に追加して実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業		決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子	

2. 事業の目的

誰もが自らの学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	20,084	20,412	△ 328	一般財源	19,564	19,860	△ 296
内				国県支出金	520	552	△ 32
事業費	7,478	7,664	△ 186	地方債			
職員人件費	12,606	12,748	△ 142	特定財源(都市計画税)			
公債費				特定財源(その他)			
参考							
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習推進事業	細事業事業費	7,478
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	社会教育委員・身体障害者社会学級生・社会教育関係団体・学校支援地域本部		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	社会教育委員10人・身体障害者社会学級生22人・社会教育関係団体4団体・学校支援地域コーディネーターと登録ボランティア7,350人		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	補助、助成、報償	
(4) 26年度の取組と成果	<p>(社会教育委員の会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月・5月・7月・9月・11月・2月の第4水曜日に社会教育委員の会を開催 年間研究テーマ 「地域・家庭・学校をつなぐ社会教育のあり方～学びの成果を活かしあう方策を考える～」 に基づき、論議を重ね、生涯学習の推進の今後の方向性について助言・指導を得た。 ・1月に社会教育委員と教育委員との意見交換会を実施 <p>(身体障害者社会学級への開催と参加)</p> <p>川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに交流の場として相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供することを目的に各教室を県の委託事業として阪神北地区管内の4市1町で実施。平成26年度は、くすの木学級を川西市で開催した。</p> <p>参加者の高齢化、固定化が進んでおり、講座内容も高齢者に配慮したものになってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神北くすの木学級川西教室の開催 2回(グリコピア神戸等社会見学・囲碁ボールなど) ・阪神北青い鳥学級三田教室への参加 4回(姫路城等社会見学・健康づくり講座・川柳教室・バイオリン演奏など) 		

(社会教育関係団体補助金)

1.川西市婦人会 2.川西ユネスコ協会 3.川西市PTA連合会 4.川西市立幼稚園PTA連絡協議会

奉仕活動、青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、下記の社会教育関係団体に補助金を交付した。

補助金交付状況

(単位:千円)

団体名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	283	283	283	283	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	45	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することで、安定した事業が実施された。

(学校支援地域本部事業補助金)

学校・家庭・地域が子どもの育成に係る教育目標や課題を共有し、効率的な学校支援活動を促進するとともに、地域が主体的に学校運営に参画する、地域とともにある学校づくりに向けた体制を整備することを目的に学校支援地域本部事業を実施。学校と地域、ボランティアが連携し、事業が継続的に実施されるよう、運営に係る経費の随伴補助を行った。

学校支援ボランティア登録等状況

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度
学校支援ボランティア登録人数(実人数)	2,197	2,380	2,320	2,345
学校支援ボランティア参加人数(延べ人数)	34,910	33,610	40,040	39,732
コーディネーター配置人数(実人数)	5	5	5	5

学校支援地域本部に補助を行うことで、円滑に事業が実施され、学校と地域がボランティアを通して連携を深め、地域に根ざした教育の推進が図られた。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>社会教育委員の会では、生涯学習の推進の方向について、意見交換がなされ、適切な助言、指導を得ることができた。身体障害者社会学級については、限られた時間の中ではあるが、学級生が阪神北地区市町との交流を講座を通して深める事ができた。また、社会教育関係団体及び学校支援地域本部の活動に対して支援を行うことで、継続的な活動につながったと考えている。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>社会教育委員の会での意見をいかに活かしていくのか、会の運営方法と合わせて検討する必要がある。身体障害者社会学級については、高齢化が進んでおり、若年層の参加も促せるよう、阪神北地区で意見交換をし運営を進めていく。社会教育関係団体、学校支援地域本部については、その活動が地域づくりに繋がるとともに、市民に理解が得られるような取り組みがなされるよう支援をしていく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>誰もが自らの学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、幅広い学習機会を提供し、また必要に応じて情報を提供できるよう、行政のみならず、学校支援地域本部や社会教育関係団体の活動を通じて、地域における人材発掘や人づくりを推し進めていき、市民や地域に学びの還元ができるシステムの構築とそれを支える行政の体制づくりに努めていく。また、社会教育委員の会での社会教育、生涯学習に対する助言や指導が市施策等に活かされるよう、会の運営方法の検討を重ねていく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習短期大学運営事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	49,943	55,126	△ 5,183	一般財源	41,454	49,904	△ 8,450
内 事業費	20,352	29,471	△ 9,119	国県支出金			
内 職員人件費	17,346	17,704	△ 358	地方債	3,900		3,900
内 公債費	12,245	7,951	4,294	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	4,589	5,222	△ 633
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習短期大学運営事業	細事業事業費	14,043																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生140名、2年次生131名、一般受講生149名																										
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	審議会等の付属機関	アンケート																								
(4)26年度の取組と成果	<p>市内在住・在勤者を対象に、自己の充実や生き甲斐の創出をめざすため、自らの意志により学習するライフスタイルの発見、生き方の確立、更には獲得した知識などを社会貢献として地域の活性化に役立てていただくことをめざして、平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学"レフネック"を開校し、毎年複数の専攻学科を選定、実施している。大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回の講義を継続して、体系的な学習を行っている。その他、生涯学習短期大学"レフネック"学生を対象として短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座、学生及び一般市民が参加できるオープン講座を実施した。</p> <p>生涯学習短期大学"レフネック"の会場は、平成26年7月31日をもって生涯学習センターが廃館になったことに伴い、8月より川西市栄町アステ川西内にオープンしたアステ市民プラザへ移転した。</p> <p>【専攻学科】 20期・2年次…地域・環境政策学科 69名 宇宙・天文学科 62名 21期・1年次…いきもの・環境学科 70名 文化情報学科 70名</p> <p>【オープン講座】 ①女性史講座 「日本の女性のあゆみと男女共同参画社会」 4回(延受講者数395名) ②公衆衛生講座 「現代社会における食と健康、食と安全を考える」 3回(延受講者数263名) ③気象講座 「変化する気候について私たちが知っておくべきこと」 4回(延受講者数529名)</p> <p>【課外講座】 ①パソコン教室 4回・3コース(延受講者数123名) ②陶芸入門教室 4回・1コース(延受講者数 42名) ③郷土史教室 4回・1コース(延受講者数102名)</p> <p>【生涯学習短期大学"レフネック"入学希望充足率(単位:人、%)】 レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため単純比較は難しいものの、希望充足率も一定の水準で推移している。また、入学実績がなく、落選経験がある応募者に一定の優先枠を設けるなどの機会均等に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学許可数</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>328</td> <td>296</td> <td>218</td> <td>229</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>希望充足率</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>65</td> <td>62</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>				H22	H23	H24	H25	H26	入学許可数	140	140	140	140	140	応募者数	328	296	218	229	187	希望充足率	43	48	65	62	75
	H22	H23	H24	H25	H26																						
入学許可数	140	140	140	140	140																						
応募者数	328	296	218	229	187																						
希望充足率	43	48	65	62	75																						

(単位:千円)

〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	6,309
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習センター		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積 1,528㎡(うち講義室等698.5㎡)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)26年度の取組と成果	<p>生涯学習短期大学”レフネック”をはじめ、生涯学習の場を提供する施設を整備するため、下記に示す設備の保守点検など、生涯学習センターの維持管理業務を平成26年7月31日まで実施した。</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <ol style="list-style-type: none"> 1.消防設備保守点検業務 2.清掃業務 3.昇降機保守点検業務 4.OA機器保守点検業務 5.保安警備受付業務 6.自動扉保守点検業務 7.生涯学習センター修繕及び工事業務 </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  </div> </div>		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。 <small>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</small>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>他の教育機関の学習内容との差異を明確化し、学科の選定においても過去の講義を検証し、年齢に関係なく市民が求める高度でかつ専門的・系統的な学習内容を精査して提供することができた。これにより充実した事業として、参加者からは一定の高い評価が得られている。</p> <p>移転に伴い教室環境及び通学など大幅な変更が生じたものの、学生からの意見集約に努め、スムーズな運営を行うことができた。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>各学科ともにニーズが高く定員を上回る応募状況があったため、入学が叶わなかった希望者にも学習できる機会が得られるよう、オープン講座等の事業内容の充実や受講者の抽選方法、移転に伴う課題への対応、円滑な実施等の工夫検討を更に努めていく必要がある。</p> <p>また、レフネック修了者がその習得した知識などを社会貢献として地域で活用できるよう、側面的な支援を継続して行っていく。</p> <small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>自己充実の場として年齢を問わず、レフネックの入学を求める声は多い。平成26年度に、新施設へ移転したことに伴い、専攻学科、オープン講座の受講生の増加に対応することができ、学習機会を増やすことができた。</p> <p>27年度以降については、より魅力的な講座、様々な分野において専門的で充実した内容が習得できるよう、企画の工夫に努めているところである。現状では、定員を上回る応募状況であり、事業の内容・抽選方法等については更に検討を行う。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育推進部 中央公民館	作成者	館長 瀧花 保	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	321,795	332,915	△ 11,120	一般財源	271,324	262,260	9,064	
内訳	事業費	194,276	183,507	10,769	国県支出金			
	職員人件費	92,982	103,044	△ 10,062	地方債	21,400	44,500	△ 23,100
	公債費	34,537	46,364	△ 11,827	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	8	9	△ 1	特定財源(その他)	29,071	26,155	2,916
	再任用職員数(人)	6	6					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費	192,423
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	262,816人(公民館年間利用者数)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	共催、実行委員会	
(4)26年度の取組と成果			

生涯学習の拠点として、社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座や時代が要請する趣味・実技に関する講座を開催するとともに、子どもを対象とした講座を実施した。
また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。

1 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	件数	人数								
中央	2,497	67,373	3,441	87,166	3,457	84,529	3,474	78,610	3,415	83,706
川西南	1,150	19,508	1,085	17,791	1,138	17,372	1,139	17,246	1,019	15,615
明峰	1,371	32,474	1,264	25,400	1,334	25,803	1,264	24,191	1,145	21,240
多田	970	17,051	1,225	15,636	999	15,271	1,031	15,985	1,077	16,578
緑台	1,914	33,823	1,818	32,555	2,296	34,154	1,852	32,687	1,839	33,856
けやぎ坂	1,230	15,731	1,265	17,236	1,198	16,479	1,106	14,871	1,272	16,927
清和台	1,494	23,283	991	22,805	1,478	21,792	1,377	20,883	1,457	21,703
東谷	1,844	31,983	1,753	28,949	1,762	28,505	1,782	27,447	1,756	26,705
北陵	1,261	21,450	1,274	20,847	1,249	23,498	1,207	22,872	1,233	22,951
黒川	161	5,372	147	6,083	148	6,380	165	6,624	149	3,535
合計	13,892	268,048	14,263	274,468	15,059	273,783	14,397	261,416	14,362	262,816

※中央公民館アスベスト除去工事のためH22年2/22～7/19閉館

2 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
22年度	5	121	104	314	56	396	15	16	180	847
23年度	5	119	109	317	49	364	20	21	183	821
24年度	6	120	132	312	43	362	25	25	206	819
25年度	4	116	146	328	44	366	22	22	216	832
26年度	4	116	137	319	43	351	18	19	202	806

3 公民館図書室利用状況

蔵書数(冊)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		一般図書	54,990	53,790	54,692	54,669
児童書		54,461	53,809	54,318	54,719	54,990
合計		109,451	107,599	109,010	109,388	109,370
貸出数(冊)	一般図書	68,763	75,285	72,666	73,483	71,328
	児童書	82,200	82,015	74,745	75,228	70,525
	合計	150,963	157,300	147,411	148,711	141,853

<細事業2> 高齢者大学開設事業

細事業事業費

1,853

(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 60歳以上の市民

(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 300人(定員)

(3) 参画と協働の主な手段(実績) 委託

高齢者大学は、地域住民や高齢者の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年としており、一般教養講座(必須)は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わかまち・ことばの6専門学科を各16回開催した。また、本市の特色、実情等を勘案し、生きがいつくりと地域活動につながるよう内容の充実を図った。

1 高齢者大学受講者の推移

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受講者(人)	専門学科	221	224	237	234	222
	老人クラブ	48	43	42	44	45
	合計	269	267	279	278	267
出席率(%)	一般教養	73	75	72	69	69
	専門学科	82	83	81	79	77
	全体	78	79	77	74	73

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	26年度の事業の達成状況 子どもから高齢者までを対象にし、川西まちづくり講座をはじめ地域のニーズに合わせた様々な講座を企画実施し、各地区の学びの拠点として取り組んできたところである。講座受講生アンケートの公民館講座満足度は前年に比して微減しているものの基準値は上回っている。また、公民館年間利用者数は増えている。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 平成26年度に全公民館で開催した講座は、202講座、延805回である。社会変化を的確に把握し、市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域づくりの主体を形成する学びの拠点となる必要がある。 また、高齢者大学については、学びの中に社会貢献活動を視野に入れた講座の企画を行っており、学ぶ楽しさや仲間づくりにつながっている。地域に愛着が持て、将来のまちづくりを担う市民に対する支援やグループの育成に努める。	27年度以降における具体的な方向性について 市民の学ぶ意欲を高め支えるため、社会の要請や急激な社会変化を的確に把握した講座やグループ活動の支援等を引き続き行うとともに、学習の成果が地域で活用されるよう、地域の諸団体等と連携し、地域活動を促進、創造していくとともに、生涯学習、地域活動の拠点となる施設となるよう努めていく必要がある。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業	決算書頁	340
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます		
所管部・課	教育推進部 中央公民館	作成者	館長 瀧花 保

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	55,355	45,148	10,207	一般財源	31,155	37,148	△ 5,993
内 事業費	42,749	32,400	10,349	国県支出金			
内 職員人件費	12,606	12,748	△ 142	地方債	24,200		24,200
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)		8,000	△ 8,000
参考 再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館維持管理事業	細事業事業費	42,749																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10961.42㎡																										
(3)参画と協働の主な手法(実績)																											
(4)26年度の取組と成果	<p>安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用者の促進を図るため、老朽化が著しい施設及び設備の改修、改善を実施した。</p> <p>1 主な修繕内訳 (円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>内 容</th> <th>執 行 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多田公民館</td> <td>空調設備修繕</td> <td style="text-align: right;">6,353,100</td> </tr> <tr> <td>多田公民館</td> <td>屋外手摺設置・床タイル補修</td> <td style="text-align: right;">488,160</td> </tr> <tr> <td>多田公民館</td> <td>雨水排水会所修繕</td> <td style="text-align: right;">207,964</td> </tr> <tr> <td>北陵公民館</td> <td>庇修繕</td> <td style="text-align: right;">1,250,640</td> </tr> <tr> <td>清和台公民館</td> <td>伸縮門扉修繕</td> <td style="text-align: right;">226,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な工事内訳 (円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>内 容</th> <th>執 行 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明峰公民館</td> <td>空調設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">16,815,114</td> </tr> </tbody> </table>			公民館名	内 容	執 行 額	多田公民館	空調設備修繕	6,353,100	多田公民館	屋外手摺設置・床タイル補修	488,160	多田公民館	雨水排水会所修繕	207,964	北陵公民館	庇修繕	1,250,640	清和台公民館	伸縮門扉修繕	226,800	公民館名	内 容	執 行 額	明峰公民館	空調設備改修工事	16,815,114
公民館名	内 容	執 行 額																									
多田公民館	空調設備修繕	6,353,100																									
多田公民館	屋外手摺設置・床タイル補修	488,160																									
多田公民館	雨水排水会所修繕	207,964																									
北陵公民館	庇修繕	1,250,640																									
清和台公民館	伸縮門扉修繕	226,800																									
公民館名	内 容	執 行 額																									
明峰公民館	空調設備改修工事	16,815,114																									



明峰公民館 空調設備改修工事
明峰公民館空調機の老朽化に伴い、改修工事を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

<p>自己評価(達成度)</p> <p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>市内10公民館の施設の日常の保守整備に努めているが、突発的な修繕が増加したため、利用者の利便性向上のため迅速に修繕等を行った。</p>
<p>課題と改善について</p> <p>市内10公民館の中には老朽化の著しい館もあり、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るために、計画的に大規模改修を行っていく必要がある。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>市民の学びの場として学習環境の充実を図るため、公民館の維持管理を行ってきたが、今後も利用者の利便性を向上するよう施設、設備の改善を行っていく必要があり、27年度においては東谷公民館の耐震補強等工事を行う。また、黒川公民館(黒川小学校)は、地域住民の意向を踏まえた保存改修を行い、地域交流の拠点となるよう整備を進める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業		決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 田淵 敏子	

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者へ供し、生涯学習を支援する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較
総事業費	132,422	135,707	△ 3,285	一般財源	129,171	132,347	△ 3,176
内 事業費	97,730	100,299	△ 2,569	国県支出金			
内 職員人件費	34,692	35,408	△ 716	地方債			
内 公債費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	4	4		特定財源(その他)	3,251	3,360	△ 109
再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	図書館運営事業	細事業事業費	97,730
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び阪神6市1町在住者ほか		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	講座・講習会	審議会等の附属機関
(4)26年度の取組と成果	<p>○取組内容</p> <p>1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。</p> <p>2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。</p> <p>3. 公民館図書室(黒川除く)との相互連携のため、本の配送等を実施した。</p> <p>4. 子どもの読書活動の推進のため、子ども向け行事(おはなし会や小学校3年生社会見学等で絵本の読み聞かせ等)を実施した。</p> <p>5. 図書館ボランティアの養成講座を実施し、修了生の活動の場を提供するとともに、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>①「点訳ボランティア養成講座」:25年度入門編修了生対象 ②「音訳ボランティア養成講座」:既に図書館で活動しているボランティア対象 ③「おはなしボランティア養成講座」:平成24年度から3カ年計画の3年目。既に図書館・公民館等で活動しているボランティア対象 ④点字図書作成 ⑤視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY(デージー)図書の作成 ⑥子どもの読書活動の推進(おはなし会等で絵本の読み聞かせ等を行う)</p> <p>6. 図書館見学・実習・体験の受入を行った。</p> <p>①小学3年生の社会見学:11校、延べ890人 ②「図書館員体験」(小学4~6年生対象):2組4人 ③トライやる・ウィーク受入:4校、延べ7人 ④インターンシップ(1人)、高校生自主体験学習(2人)、新任教諭初任者研修(4人)</p> <p>7. 新規事業として知的書評合戦「ビブリオバトル」と「ブックコマース」を実施した。 「ビブリオバトル」:出場者 一般の部4人、中・高生の部6人、観覧者延べ44人 「ブックコマース」:出場者 小学生4組9人、観覧者49人</p> <p>8. 市民のリサイクル意識の醸成を図るため、また、新たな図書館資料購入の財源確保のため有償の「図書リサイクル展」を実施した。 譲渡冊数2,846冊 収益:28,460円</p> <p>9. 池田市立図書館との広域利用を開始した(平成27年3月1日から試行)。 川西市民(池田市民)で、池田市(川西市)に在勤・在学でない人も池田市立図書館(川西市立図書館)で個人貸出等ができる。</p>		

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
蔵書冊数(冊)	295,631	302,921	314,071	324,551	329,694
開館日数(日)	288	290	285	288	286
来館者数(人)	472,625	465,606	433,815	429,777	418,337
貸出者数(人)	295,771	298,751	285,635	292,661	285,268
貸出冊数(冊)	868,185	856,470	824,639	823,423	795,684

貸出者: 川西市在住・在勤・在学者、または阪神6市1町在住者で図書館に登録している者

(2) 予約件数の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予約件数(件)	136,528	144,063	143,804	138,283	133,626
うちインターネット					
予約件数(件)	86,467	97,250	98,575	104,764	103,523

予約: 10冊まで

2. 団体貸出実績

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
登録団体数	72	73	75	81	81
貸出冊数(冊)	16,851	17,596	16,099	19,100	22,858

団体貸出: 200冊8週間

登録団体: 市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配送)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
配送回数(回)	98	97	96	98	97
配送冊数(冊)	31,912	38,492	39,019	41,136	40,970

配送: 週2回

4. ボランティアの活動状況

	登録者数(人)	活動回数(回)
音訳ボランティア	28	38
点訳ボランティア	15	13
おはなしボランティア	28	71(206人)

音訳ボランティアの活動回数は対面朗読サービスの回数: 1回2時間

5. 図書館ボランティア養成講座参加者数

	実施回数(回)	受講者(人)
点訳ボランティア養成講座(パソコン入力編)	5	35
音訳ボランティア講座(技術講習)	1	20
おはなしボランティア(ステップアップ)養成講座	13	58

6. 川西市・池田市広域利用状況 平成27年3月1日～3月31日

	川西市受入	池田市受入
登録数(人)	261	30
貸出者数(人)	354	55
貸出冊数(冊)	1,012	181



図書リサイクル展



ビブリアバトル

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>26年度の事業の達成状況</p> <p>○図書館サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体貸出冊数が増加した。 ・中高生向けの事業を実施したが、来館増にまでは結びつかなかった。 ・社会見学、トライやる・ウィーク等の受入により、図書館に関心を持ってもらうことができた。 ・池田市立図書館との広域利用開始 <p>○参画と協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ボランティア養成講座を開催し、さまざまな場で活動の支援ができた。
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p> <p>課題と改善について</p> <p>○図書館サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者が減少傾向にある原因を探り、来館しなくなるような図書館にするために、人と本、人と人をつなげ地域の力となるような仕掛けづくりをする必要がある。 ・幼い頃から本に親しむための環境づくりのため、子どもの読書推進については、学校図書館との連携が必要。 ・事業の周知方法について、広報紙・ホームページ・チラシ等だけではなく、集行事の参加者に直接働きかける等の工夫が必要。 <p>○参画と協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座の効果として、ボランティアの人員維持・活動の継続ができた。 <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>○図書館サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から本に親しむ工夫として、イベントの開催(例:読み聞かせと音楽や遊び) ・学校図書館を応援する事業の実施 <p>○参画と協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点訳・音訳、読み聞かせボランティアの活動場所の提供と養成のための継続的講座の実施 ・上記ボランティア以外の受入と活動場所の提供 ・図書館協議会委員の公募

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業		決算書頁	342
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育推進部 中央図書館	作成者	館長 田淵 敏子	

2. 事業の目的

利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
総事業費	45,375	42,806	2,569	一般財源	45,375	42,806	2,569	
内訳	事業費	45,375	42,806	2,569	国県支出金			
	職員人件費				地方債			
	公債費				特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)			特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	45,375
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	内部管理事業:中央図書館(栄町25番1号)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,927㎡(「アステ川西」内専用部分面積)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

○取組内容

図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。

事業費の推移

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業費全体	38,773	43,702	43,239	42,806	45,375

正面入口



4階フロア



5階調査相談室



○平成26年度に実施した設備の修繕等

- ・空調自動制御機器更新として、平成30年度までの中長期保全計画の中で、4年目の更新を行った。
- ・トイレ等の修繕を行った。

946千円
411千円

空調自動制御機器更新(4階フロア 10台)



ウォシュレット取付(3台)



通路天井灯LED化(30本)



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
<p><input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 少し達成できた。</p> <p><input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。</p> <p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	<p>26年度の事業の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全、快適性を図るため、施設管理・設備維持に努め、空調自動制御機器については計画的な取替を行うことができた。 ・トイレの漏水やタイル破損が発生したが日常修繕で対応することができた。また洋式便座3台にウォシュレットを取り付けた。 ・5階と4階の通路天井灯一部をLED照明とした。
<p>課題と改善について</p> <p>・開館以来24年を経過し、エレベータ等の施設・設備の経年劣化による更新・改修を実施する時期に来ている。エレベータについては、メンテナンス部品の調達が多くなっている。</p> <p>・トイレについては、利用者の高齢化に伴い洋式化への要望が多い。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調自動制御機器については、引き続き計画的な取り替えを行う。 ・利用者に良好な読書環境を提供するために、トイレの洋式化、照明器具のLED化について検討を行う必要があるが、図書館はアステ川西の一業務床であるため、アステ川西管理組合の修繕計画の動向等を参考に、更新・改修等を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・課	教育推進部 社会教育・文化財課	作成者	課長 井上 昌子		

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	26年度	25年度	比較	財源	26年度	25年度	比較	
	総事業費	383,334	144,012		239,322	一般財源	186,875	98,417
内訳	事業費	40,717	39,675	1,042	国県支出金	5,021	44,596	△ 39,575
	職員人件費	21,279	21,600	△ 321	地方債	190,100		190,100
	公債費	321,338	82,737	238,601	特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2	特定財源(その他)	1,338	999	339	
	再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	11,720
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般、文化財所有者・管理者、開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	講座・講習会	共催、実行委員会

(4)26年度の取組と成果

- 市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。
 - 多田銀銅山関連の坑道群とエドヒガン群落を新たに市指定文化財に指定した。
 - 指定文化財の管理等にかかる補助をした。
- 国指定史跡である加茂遺跡の保存と管理を進めた。
 - 加茂遺跡の一部を国指定史跡に追加指定した。
 - 加茂遺跡の保存管理計画の策定に着手した。
 - 加茂遺跡法面保護等工事の施工に向けて、詳細設計を実施した。
- 埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。
- 市民を対象に、文化財の保護啓発のためのリーフレットの刊行や講座等の企画、開催を行った。
- 文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を実施した。また、川西市文化財ボランティアガイドの会との共催で毎年実施している文化財ハイキングに加えて、加茂遺跡スタンプラリーを新たに企画、開催した。

1. 発掘調査実施件数

(単位:件)

遺跡名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
加茂遺跡	5	7	3	4	5
その他	9	9	15	14	13
合計件数	14	16	18	18	18
合計面積(m ²)	764	1,157	274	409	172

2. 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化財講座	130	83	130	211	107
文化財ハイキング	53	45	34	16	17
加茂遺跡スタンプラリー	-	-	-	-	147
発掘調査現地説明会	-	511	-	-	-
文化財ボランティア養成講座	47	103	43	35	58
合計	230	742	207	262	329



加茂遺跡スタンプラリー

〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	28,997		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	共催、実行委員会			
(4)26年度の取組と成果					
<p>・文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理、運営、整備、活用を行った。</p> <p>・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。また、県教育委員会の協力のもと、「川西市新発見の遺跡～新名神高速道路建設に伴う発掘調査成果～」展、「阪神・淡路大震災20年事業巡回パネル」展を開催した。地元コミュニティとの連携を推進するために、加茂小学校区のコミュニティ文化祭に勾玉作り体験ブースを出店した。</p> <p>・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物(旧平安家住宅・旧平賀家住宅)、寄贈絵画関連施設(ミュージゼルスポール・アトリエ平通)等の管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座を開催し、施設活用に努めた。市制施行60周年を記念して和紙人形展を企画展として開催した。平通武男画伯の作品の追加寄贈を受けて、「平通武男小品展」を開催した。地域との連携のもと、東谷ズム、郷土館まつりといったイベントを実施した。NHK朝の連続テレビ小説や映画のロケ地として協力することで施設や川西市のPRに寄与した。</p> <p>・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟(旧福田家住宅・旧下堂家住宅)の管理、公開を行い、小学校、中学校における歴史学習等に活用することで、学校教育と社会教育の連携を図った。</p>					
1. 文化財施設入館者数		(単位:人)			
施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化財資料館	3,690	3,686	3,587	4,374	3,773
郷土館	5,424	7,850	8,760	6,757	8,885
歴史民俗資料館	1,895	1,687	1,003	975	877
合計	11,009	13,223	13,350	12,106	13,535
2. 文化財施設啓発事業参加者数		(単位:人)			
施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化財資料館	320	892	475	477	417
郷土館	443	450	1,161	404	646
合計	763	1,342	1,601	881	1,063



平通武男小品展

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	26年度の事業の達成状況
<input type="checkbox"/> 想定以上の成果を達成できた。 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね達成できた。 <input type="checkbox"/> 少し達成できた。 <input type="checkbox"/> 現状のままに留まった。	<p>文化財保存啓発事業では、川西市を代表する遺跡である国指定史跡加茂遺跡について保存管理計画の策定に着手できた。市民と協働して文化財の普及啓発を推進するために、従来の文化財ボランティア養成講座、文化財ハイキングに加えて、加茂遺跡スタンプラリーを川西市文化財ボランティアガイドの会と共催で新たに実施した。</p> <p>文化財施設管理事業では、郷土館、文化財資料館において企画展を開催したり、地域との連携でイベントなどを実施することで、施設入館者数及び施設啓発事業参加者数が増加した。</p>
<p>※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。</p>	
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
<p>文化財施設管理事業において、歴史民俗資料館の茅葺き屋根が経年劣化しており、葺き替えを検討する必要がある。</p> <p>また、同館への入館者数が減少傾向にあるため、施設を活用した事業を計画し、入館者増加に努める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p>27年度以降における具体的な方向性について</p> <p>国指定史跡加茂遺跡については、保存管理計画の策定を完了させ、遺跡の適切な保存、管理、活用を推進する。また、加茂遺跡法面保護等工事を実施する。</p> <p>文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、加茂遺跡スタンプラリー等の事業では、地元コミュニティ等とも協力して事業展開する。</p> <p>文化財事業の充実のためには、継続的な文化財の把握、調査、保存活用構想の検討等が必要であり、その際には行政や専門家のみならず、広く市民からも意見を聴き参考にする。</p>

